

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042030	宮城県	塩竈市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、委託または会計年度任用職員化等について検討	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	40.7%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										53.5%	4.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、効果等について情報収集の段階のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	委託しているが、規模が小さいため指定管理者制度の検討はしていない。	0		36.4%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員を配置しないことや、業務委託を組み合わせることによりコスト減を行っている。	1	市内の公園等を管理する部署を当該公園内に設置することにより専属の職員を配置しないことや、業務委託を組み合わせることによりコスト減を行っている。	55.8%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度は導入していないが、全施設を管理代行及び業務委託している。	0		11.6%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	委託を行っているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	清掃の委託を実施しており、指定管理者制度の検討はしていない。	0		47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	1	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物博物館)	1	1	100.0%		0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	3	退職者数等を勘案しながら、指定管理者制度導入を検討していく。	32.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したところ単独施設では導入効果を見込めないため、他施設を含めた指定管理を検討中。	1	指定管理者制度導入を検討したところ単独施設では導入効果を見込めないため、他施設を含めた指定管理を検討中。	72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務委託で対応しているため、指定管理者制度導入について検討していない。	1	引き続き、業務委託により対応していく予定。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		21.7%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	【参考】	
	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
	82.6%	31.4%
	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
	41.4%	58.6%

類型

自治体クラウド

単独クラウド

○

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
80.2%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体